

施策名 (小項目)	財政(税務関係)	コード	役職	税務課長
		06-01-05	氏名	藤原一徳
			電話	64-1814

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的なまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	健全な行財政運営を行うため、主要な自主財源である市税の確保に努める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	厳しい財政状況が続く中、より質の高い行政サービスを提供していくには、市税をはじめとする自主財源の確保を図る必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 適正賦課と納税意識の高揚 口座振替制度の推進 滞納対策の強化 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

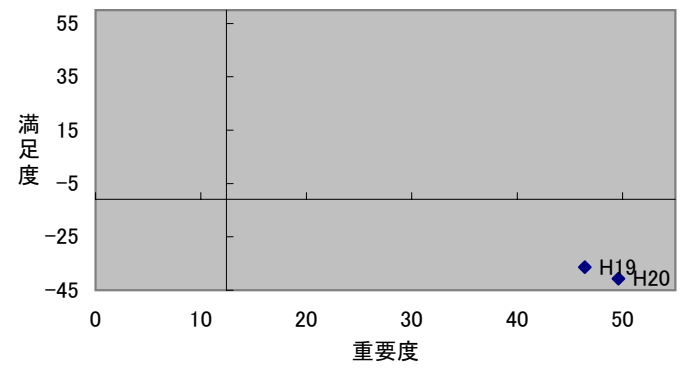
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	46.4	49.6	
満足度(%)	-36.4	-40.7	

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 調査対象でない施策の場合は、市民の反応等

行政改革への取組みを期待しているが、本市の現状を見る限り満足していない。市税については、国の税制改正(老年者控除の廃止、定率減税の廃止)や税源移譲により市民税が大幅増となっており、市民税が高いという意見が多い。現状では、合併によるスケールメリットが生ざれておらず、厳しい財政状況の中での各種補助金カットや事業の縮減など、合併前より市民サービスが低下してきていると認識している市民が多く、市民サービスと比較して税金が高いと感じているのではないかと推察される。

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28	H20	H23		
1 市税収納率	%	90.0	90.0	91.2	92.2	92.8	93.8	93.0	15市平均	(市税現年課税分収納額+滞納繰越分収納額)/調定額	
2 市税現年課税収納率	%	97.8	97.8	98.2	98.3	98.5	98.7	98.3	15市平均	市税現年課税分収納額/調定額	
3 国民健康保険税収納率	%	77.5	77.5	76.6	76.7	77.3	78.3	71.8	県平均	(現年課税分収納額+滞納繰越分収納額)/調定額	
4 口座振替率	%	32.0	32.0	32.0	32.0	35.0	40.0			他市では50%前後である。	

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 市税徴収事業	B	市税等徴収事業	法定事務	5,362			5,987			7,709	35,653	5.40	☆☆☆	\$\$\$	6,342
		市町村税整理組合委託料	内部管理	3,668	65,130	8.25	4,196	47,790	6.95	3,563	1,320	0.20	☆☆☆	\$\$\$	4,027
		市町村税整理組合負担金	内部管理	1,349			1,373			1,449	1,320	0.20	☆☆☆	\$\$\$	1,483
2 納税支援事業	B	納税貯蓄組合事務費補助金	単市補助給付	1,246	1,810	0.25	1,077	1,490	0.25	888	1,128	0.20	☆☆	\$\$	1,200
		証明事務	内部管理	105			143			353	6,434	1.15	☆☆☆	\$\$\$	64
3 市税収納管理事業	C	還付事務	内部管理	16,136	11,035	1.65	18,282	12,845	1.90	38,545	5,263	0.85	☆☆☆	\$\$\$	25,103
		市税消込業務	内部管理							80	2,479	0.35	☆☆☆	\$\$\$	64
		各種研修参加等職員資質向上事務	内部管理	851			776			550	2,344	0.30	☆☆	\$\$	559
4 税務庶務事業	B	県税務協会負担金	単市補助給付	15			15			15	1,367	0.25	☆☆☆	\$\$\$	15
		中国都市税務協会会費	単市補助給付	17	9,985	1.20	15	6,660	0.80	15	1,367	0.25	☆☆	\$\$	15
		京都市税務協議会負担金	単市補助給付	2			2			3	1,367	0.25	☆	\$	3
		たばこ小売組合補助金	単市補助給付	116			116			116	1,367	0.25	☆☆	\$	116
		個人市民税	法定事務							6,341	50,449	7.20	☆☆☆	\$\$\$	5,206
5 市民税等賦課調査事業	B	法人市民税	法定事務							662	5,294	0.69	☆☆☆	\$\$\$	277
		軽自動車税	法定事務	9,227	56,580	7.65	8,562	58,971	8.51	436	3,480	0.59	☆☆☆	\$\$\$	1,749
		市たばこ税	法定事務							45	354	0.05	☆☆☆	\$\$\$	0
		鉱産税	法定事務							38	297	0.04	☆☆☆	\$\$\$	0
		国民健康保険税賦課調査事業	A	国民健康保険税	法定事務	1,416	9,600	1.60	1,385	8,822	1.67	1,184	8,936	1.64	☆☆☆
7 介護保険料賦課調査事業	B	介護保険料	法定事務	770	5,540	0.90	613	7,992	1.17	684	9,004	1.34	☆☆☆	\$\$\$	1,189
8 後期高齢者医療保険料賦課調査事業	B	後期高齢者医療保険料	法定事務							0	1,903	0.25	☆☆☆	\$\$\$	1,585
9 固定資産税等賦課調査事業	B	固定資産税	法定事務							25,297	36,370	5.50	☆☆☆	\$\$\$	22,326
		都市計画税	法定事務	31,633	45,940	6.30	6,808	42,130	6.15	1,384	1,984	0.30	☆☆☆	\$\$\$	1,222
		国有資産等市町村交付金	法定事務							461	661	0.10	☆☆☆	\$\$\$	407
10 土地家屋台帳等管理事業	B	土地家屋台帳等管理事業	法定事務	599	14,010	2.65	487	12,560	1.65	446	12,040	1.60	☆☆☆	\$\$\$	662
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
				72,512	219,630	30.45	49,837	199,260	29.05	90,264	192,181	28.95	74,679		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	国民健康保険税の収納業務	原課に徴税吏員証を発行、また、収納特別対策事業として嘱託徴収員を雇用し、連携を図りながら徴収業務を行う。
川(県後期高齢者医療広域連合)	後期高齢者医療保険料の収納業務	原課に徴税吏員証を発行し、連携を図りながら徴収業務を行う。
介護福祉課	介護保険料の収納業務	原課に徴税吏員証を発行し、連携を図りながら徴収業務を行う。
県民局税務部	市県民税の収納業務	県職員から滞納整理方法を習得するとともに、連携を図りながら収納業務を行う。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	4	18年度に続き収納率がアップした。これは、県職員の指導による滞納処分の実施、口座振替率のアップなどによるものと考えられる。今後も引き続き、自主財源の確保、税の公平性から滞納整理の強化等が必要である。	4	対前年度収納率は、アップしている。引き続き、滞納整理、収納率向上に取り組む必要あり
2 事業構成の適当性	4	賦課・収納・管理いずれも必要不可欠である。	4	一番大きな自主財源であり、必要な事業である
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	3	市税収納率は、現年、過年も18年度に比べ上昇しており、ほぼ目標を達成したが、口座振替率は依然として低い。	3	収納率がアップしたとはいえ、15市の中では低い方に位置する。いろいろな手段で収納率のアップを図る
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	厳しい財政状況の中、自主財源の確保を図るため、また、税負担の公正・公平の原則から、適正な賦課、徴収が求められているところであり、滞納対策、口座振替の強化・促進を図るなど、特に現年課税分の滞納を極力少なくする方策を考えること。		収納対策強化(2名増員)の結果を出すこと。口座振替推進の具体策を考えること。延滞金の徴収を検討すること。	
二次評価者コメント	税は、公平性が求められる最も重要な行政分野であり、滞納を防ぎ、収納率を上げるために、効果的、具体的な対策を数値目標を掲げて、取り組んでいく必要がある。			基本施策への貢献度 4やや高い